

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社小僧寿し
【英訳名】	Kozosushi Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 真吾
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片野 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	7,977,429	6,287,183	15,694,555
経常損益 (千円)	276,932	472,291	632,225
四半期(当期)純損益 (千円)	380,155	582,360	1,684,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	380,155	582,360	1,684,151
純資産額 (千円)	1,980,068	1,932,952	1,019,416
総資産額 (千円)	5,411,695	4,086,319	4,237,642
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	25.88	27.50	108.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	47.2	23.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,498,776	663,712	2,011,845
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	81,103	7,552	602,030
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	513,181	1,130,286	412,727
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	968,132	1,511,869	1,037,743

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	22.67	17.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
5. 過年度の決算訂正を行い、平成26年9月5日に訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

経営に重要な影響を及ぼす事象等

当社グループでは、前連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）において、営業損失、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2014年1月1日～2014年6月30日）におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高基調の中、企業の業績も堅調に推移しており、景気に回復の兆しが見られております。

一方外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や根強い消費者の節約志向の中で、さらなる消費税増税の議論が本格化するなか、消費者の消費マインドに影響してくることも考えられ、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、当社の主軸である持ち帰り寿し事業、特に直営店舗の建て直しを優先的課題とし、より付加価値の高い事業の展開や、コスト構造の整備に注力いたしました。

競合他社や利便性の面で縮小してきた商圈に対処し、潜在顧客の発掘、お客様の利用頻度増加を図るために、当社の基盤である既存の持ち帰り寿し店舗への宅配機能付加を進めてまいりました。

また、顧客満足度の向上と新規顧客の発掘を目的として、市場仕入れの鮮魚の取扱い、付加価値のある商材の投入を開始するにあたり、市場での一次加工、食品加工場での二次加工を行うための拠点整備を行うとともに、物流コスト削減のための配送拠点や業者の見直しも進めてまいりました。

しかしながら、宅配機能付加による商圈拡大の効果が顕在化されるまでに一定の期間を要することや、配送拠点や業者の見直しによるコストダウンの効果が本格的に顕在化するのが第3四半期以降であることなど、各種施策効果の見込みが想定よりも遅れる状況にあり、また一方で原材料の高騰による収益性圧迫の影響が依然として続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高62億87百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は4億58百万円（前年同期は2億69百万円の営業損失）、経常損失は4億72百万円（前年同期は2億76百万円の経常損失）、四半期純損失は5億82百万円（前年同期は3億80百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」及び「神田一番寿し」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、本年当社グループが創業50周年を迎えるにあたり「創業50周年感謝フェア」を実施し、割引クーポンや抽選企画、創業感謝企画としてリーズナブルな商品を投入し集客に努めたほか、グランドメニューの変更を行う、店舗加工の鮮魚ネタによるプレミアム感ある商品の提供を開始いたしました。また4月には人気企画「キングキングフェア」や品質を前面に押し出した「極みの本まぐるフェア」を開催、5月には「母の日フェア」、6月には「父の日フェア」とハレの日を彩る商品企画等を実施いたしました。これら企画を投入しましたが、店舗数の減少分を補うまでは至らず、持ち帰り寿し事業等の売上高は、47億71百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟社への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。昨年度の社員独立及び営業譲渡等で直営店舗からFC店舗に転換したこと等により、寿しFC事業の売上高は、15億15百万円（前年同期比18.9%増）となっております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として財務活動による資金の増加があったことにより15億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億74百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は6億63百万円（前年同期は14億98百万円の減少）となりました。

これは、たな卸資産の減少4億28百万円や売上債権の減少2億57百万円の資金の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失5億76百万円及び仕入債務の減少5億28百万円等の資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は7百万円(前年同期は81百万円の減少)となりました。

これは、敷金の回収による収入が29百万円等の資金の増加要因が、有形固定資産の取得による支出が27百万円等の資金の減少要因を上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は11億30百万円(前年同期は5億13百万円の増加)となりました。

これは、ライツ・オフリングの権利行使に伴う株式の発行による収入14億53百万円の増加要因が短期借入金の返済による支出2億円及び長期借入金の返済による支出1億円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等に対する対応策

「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

品質改善

お客様により美味しく、より価値ある商品を提供するため、購買、物流、商品企画、店舗構造の全体最適を実現するための体制を構築いたします。今期「鮮魚」を本格導入するために仕入ルート確保と加工体制を整え、お客様にその美味しさを損なわずに提供するためのチルド配送網の整備を進めております。また、小僧寿しの味の基盤である舍利の品質向上や鮮魚の店内加工の指導教育を進め、今まで以上に価値ある商品を提供してまいります。

宅配機能拡大

競合店の相次ぐ出店、価格戦略により、外食各社の消耗戦が激化している現在、1店舗当たりの商圏は狭くなり来店客の利用頻度の減少が進んでおります。当社グループでは平成25年度から現存の小僧寿し店舗への宅配機能の付加を開始しており、潜在顧客の発掘、商圏の拡大、お客様の利用頻度増加を図っております。また導入計画については、経営状況に合わせ、適宜調整を図りながら進めてまいります。

運営店舗の最適化

現在の経営状況、収益構造を鑑み、優先事項としての不採算店舗の閉店を進めております。一方で、品質改善による商品の訴求力向上、物流コスト構造の見直しによるコストダウン、商圏拡大を図る宅配機能の設置など、当社が並行展開している施策を元に、収益性が最大化される店舗の最適パッケージ化を進めており、経営状況に合わせ、適宜調整を図りながら同パッケージモデルに準じ、運営する店舗の最適化を進めてまいります。

海外展開

「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録される等海外での日本食ニーズが高まっていること等から、持ち帰り寿し事業の海外展開を検討しております。現在国内のマーケットは頭打ち状態であり、同業他社との競合だけでなくスーパーマーケットやコンビニエンスストアとの中食としての競合も激化しております。以上の点から限られた国内マーケットだけではなく、積極的な海外展開により新たな収益を確保いたします。

コスト削減

上記の戦略を推進する一方で、コストの低減もこれまで以上に推進してまいります。物流システムは前述の鮮魚配送のスキームを推進する一方で、受注体制、物流オペレーションの見直し、在庫削減を行うことでコストダウンを図ってまいります。

また小さな本社を目指し、本社機能の集約化を進めてまいります。

当社グループでは、以上の対応策を実行するとともに、今後も有効と考えられる政策に積極的に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,015,300
計	71,015,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,754,342	29,754,342	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	29,754,342	29,754,342	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	12,000,504	29,754,342	750,031	2,769,338	750,031	1,309,226

(注) ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による当社第3回新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社佐藤総合企画	東京都世田谷区駒沢2丁目18-26	1,611	5.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	963	3.24
株式会社アドバンスドキャピタル	東京都渋谷区道玄坂1丁目14-6	699	2.35
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	677	2.28
株式会社我喜大笑	東京都文京区大塚3丁目11-6	609	2.05
光証券株式会社	神戸市中央区加納町3丁目4-2	405	1.36
日成ビルド工業株式会社	石川県金沢市金石北3丁目16-10	328	1.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	324	1.09
株式会社ユニテックソフト	東京都文京区大塚3丁目20-1	304	1.02
テンプスタッフフォーラム株式会社	新潟市中央区東大通1丁目7-10	300	1.01
計	-	6,224	20.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,736,200	297,362	-
単元未満株式	普通株式 12,042	-	-
発行済株式総数	29,754,342	-	-
総株主の議決権	-	297,362	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)小僧寿し	東京都中央区築地 三丁目9番9号	6,100	-	6,100	0.02
計	-	6,100	-	6,100	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業推進本部長	前田 俊二	平成26年4月1日
取締役	-	黒柳 達弥	平成26年4月17日

なお、提出日現在までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	主 要 略 歴	任 期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役	社長	佐藤 真吾	昭和22年3月14日生	平成17年8月 株式会社夢真ホールディングス 代表取締役会長兼社長(現任) 平成23年6月 株式会社夢テクノロジー 代表取締役社長(現任)	(注)	-	平成26年 8月7日
取締役	FC開発本部長	渡邊 敏仁	昭和30年2月3日生	昭和60年11月 当社入社 平成26年5月 当社執行役員	(注)	2,100	平成26年 8月7日
取締役	MD本部長	槇村 正美	昭和31年10月27日生	昭和60年10月 当社入社 平成25年4月 当社常勤監査役 平成26年4月 当社執行役員MD本部長	(注)	-	平成26年 8月7日
取締役	管理本部長	片野 裕之	昭和50年12月19日生	平成19年4月 株式会社夢真ホールディングス 入社 財務経理部次長(現任) 平成22年11月 株式会社我喜大笑取締役(現任)	(注)	-	平成26年 8月7日
取締役	-	金子 真也	昭和53年10月7日生	平成19年8月 株式会社バイザ・エフエム 設立代表取締役社長(現任)	(注)	-	平成26年 8月7日

(注)平成26年8月7日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	社長	大西 好祐	平成26年8月7日
取締役	-	岩城 浩志	平成26年8月7日
取締役	-	坂本 朋博	平成26年8月7日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,743	1,511,869
受取手形及び売掛金	622,633	365,568
商品	724,862	304,811
貯蔵品	34,431	25,737
その他	339,665	347,987
貸倒引当金	100,251	184,438
流動資産合計	2,659,084	2,371,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,762	1,741,751
減価償却累計額	1,724,569	1,717,537
建物及び構築物(純額)	193	24,214
機械装置及び運搬具	56,615	68,615
減価償却累計額	56,615	56,615
機械装置及び運搬具(純額)	-	12,000
工具、器具及び備品	743,980	734,432
減価償却累計額	743,229	726,970
工具、器具及び備品(純額)	751	7,462
土地	324,795	324,795
リース資産	26,300	8,800
減価償却累計額	8,800	8,800
リース資産(純額)	17,500	-
建設仮勘定	-	548
有形固定資産合計	343,239	369,020
投資その他の資産		
投資有価証券	7,282	7,232
敷金及び保証金	1,053,250	1,176,092
長期前払費用	11,642	5,408
破産債権等に準ずる債権	323,565	322,795
その他	69,039	58,148
貸倒引当金	229,463	223,915
投資その他の資産合計	1,235,317	1,345,762
固定資産合計	1,578,557	1,714,782
資産合計	4,237,642	4,086,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,843	529,294
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	201,200	201,200
リース債務	8,916	6,357
未払金	682,128	588,499
未払法人税等	69,399	13,431
賞与引当金	5,643	5,714
資産除去債務	4,978	15,058
その他	197,557	142,868
流動負債合計	2,427,667	1,502,424
固定負債		
長期借入金	174,200	73,600
リース債務	31,923	13,184
長期末払金	8,585	7,069
資産除去債務	375,043	364,153
その他	200,805	192,934
固定負債合計	790,557	650,941
負債合計	3,218,225	2,153,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,307	2,769,338
資本剰余金	771,788	1,521,820
利益剰余金	1,771,867	2,354,228
自己株式	7,315	7,366
株主資本合計	1,011,913	1,929,564
新株予約権	7,503	3,388
純資産合計	1,019,416	1,932,952
負債純資産合計	4,237,642	4,086,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,977,429	6,287,183
売上原価	3,674,420	3,315,043
売上総利益	4,303,008	2,972,140
販売費及び一般管理費	1 4,572,538	1 3,430,271
営業損失()	269,530	458,131
営業外収益		
受取利息	873	462
受取配当金	-	19,115
受取賃貸料	86,604	97,958
その他	22,039	28,852
営業外収益合計	109,517	146,388
営業外費用		
支払利息	9,599	5,093
賃貸資産関連費用	84,731	89,453
株式交付費	18,283	46,311
その他	4,305	19,690
営業外費用合計	116,920	160,549
経常損失()	276,932	472,291
特別利益		
固定資産売却益	-	462
関係会社株式売却益	290,874	-
新株予約権戻入益	4,114	4,114
その他	3,198	784
特別利益合計	298,187	5,361
特別損失		
固定資産除却損	33,764	3,067
減損損失	113,409	3,074
早期割増退職金	206,498	-
貸倒引当金繰入額	-	80,364
解約違約金	-	5,810
その他	-	17,540
特別損失合計	353,671	109,856
税金等調整前四半期純損失()	332,417	576,786
法人税、住民税及び事業税	47,738	5,574
法人税等合計	47,738	5,574
少数株主損益調整前四半期純損失()	380,155	582,360
四半期純損失()	380,155	582,360

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	380,155	582,360
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	380,155	582,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,155	582,360

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	332,417	576,786
減価償却費	73,536	3,873
減損損失	113,409	3,074
のれん償却額	24,886	-
賃貸資産減価償却費	6,587	132
敷金償却	3,678	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,616	78,639
賞与引当金の増減額(は減少)	4,025	71
早期割増退職金	206,498	-
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	16,894	552
受取利息及び受取配当金	873	19,577
支払利息	9,599	5,093
関係会社株式売却損益(は益)	290,874	-
固定資産売却損益(は益)	-	462
固定資産除却損	33,764	3,067
売上債権の増減額(は増加)	131,404	257,065
たな卸資産の増減額(は増加)	43,430	428,744
差入保証金の増減額(は増加)	-	155,066
仕入債務の増減額(は減少)	779,700	528,549
未払消費税等の増減額(は減少)	62,948	49,523
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,423	1,283
その他の流動負債の増減額(は減少)	223,916	99,767
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,346	5,581
新株予約権戻入益	4,114	4,114
株式交付費	18,283	46,311
その他	48,216	2,449
小計	1,080,325	612,742
利息及び配当金の受取額	284	19,922
利息の支払額	9,763	5,093
早期割増退職金の支払額	206,155	-
法人税等の支払額	92,652	65,798
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	110,164	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498,776	663,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	462
有形固定資産の取得による支出	78,638	27,632
無形固定資産の取得による支出	100	-
資産除去債務の履行による支出	26,411	809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	101,718	-
敷金の差入による支出	28,108	631
敷金の回収による収入	101,832	29,465
貸付金の回収による収入	-	6,517
土地等譲渡契約に伴う手付金収入	100,000	-
その他	47,957	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,103	7,552

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	84,000	100,600
リース債務の返済による支出	2,804	22,814
株式の発行による収入	500,000	1,453,751
自己株式の取得による支出	14	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,181	1,130,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,066,697	474,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,830	1,037,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,968,132	1,511,869

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	418,409千円	235,673千円
賃金・手当	1,760,639	1,353,861
賞与引当金繰入額	7,486	5,714
退職給付費用	42,233	16,283

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	968,132千円	1,511,869千円
現金及び現金同等物	968,132	1,511,869

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の権利行使により、資本金が7億50百万円、資本剰余金が7億50百万円それぞれ増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が27億69百万円、資本剰余金が15億21百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,702,116	1,275,312	7,977,429	-	7,977,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,702,116	1,275,312	7,977,429	-	7,977,429
セグメント利益又は損失()	30,659	68,365	99,025	368,555	269,530

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用368,555千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結の範囲から除外されました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」113,409千円です。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の全株式を売却しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、71,113千円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,771,209	1,515,974	6,287,183	-	6,287,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,771,209	1,515,974	6,287,183	-	6,287,183
セグメント利益又は損失()	111,090	50,375	161,466	296,665	458,131

(注)1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用296,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円88銭	27円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	380,155	582,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	380,155	582,360
普通株式の期中平均株式数(株)	14,685,044	21,176,601

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

大量の希望退職者の募集

当社は、平成26年8月7日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1.希望退職者募集の理由

現在、スーパー・コンビニでの持ち帰り寿しの品質・価格競争力の向上等、取り巻く市場の競争環境は厳しい状況下であり、当社の業績は低迷しております。新体制下においては、当面の局面を乗り切ると共に、安定的な収益を計上できるスリムで筋肉質な経営体質に転換すべく、抜本的な経営構造改革の一環として、人員数の適正化と業務効率化を実現すると共に、人件費などの固定費削減の実施が急務と判断し、希望退職の募集を行います。

2.希望退職者募集の概要

(1)募集対象者

平成26年8月7日現在当社に在籍する社員のうち、当社が認めた社員。

ただし、株式会社茶月東日本社員、および、嘱託社員等一部社員は適用除外とする。

(2)募集人数

30名程度

(3)募集期間

平成26年8月7日～平成26年8月20日

(4)退職日

平成26年8月31日

(5)希望退職による損失の見込み額

現在算定中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月11日

株式会社小僧寿し

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 金 野 栄 太 郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中 里 直 記 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 安 達 則 嗣 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。